参考資料４

我が国の都市を巡る社会経済状況の変化

平成２１年７月３０日

都市計画制度小委員会

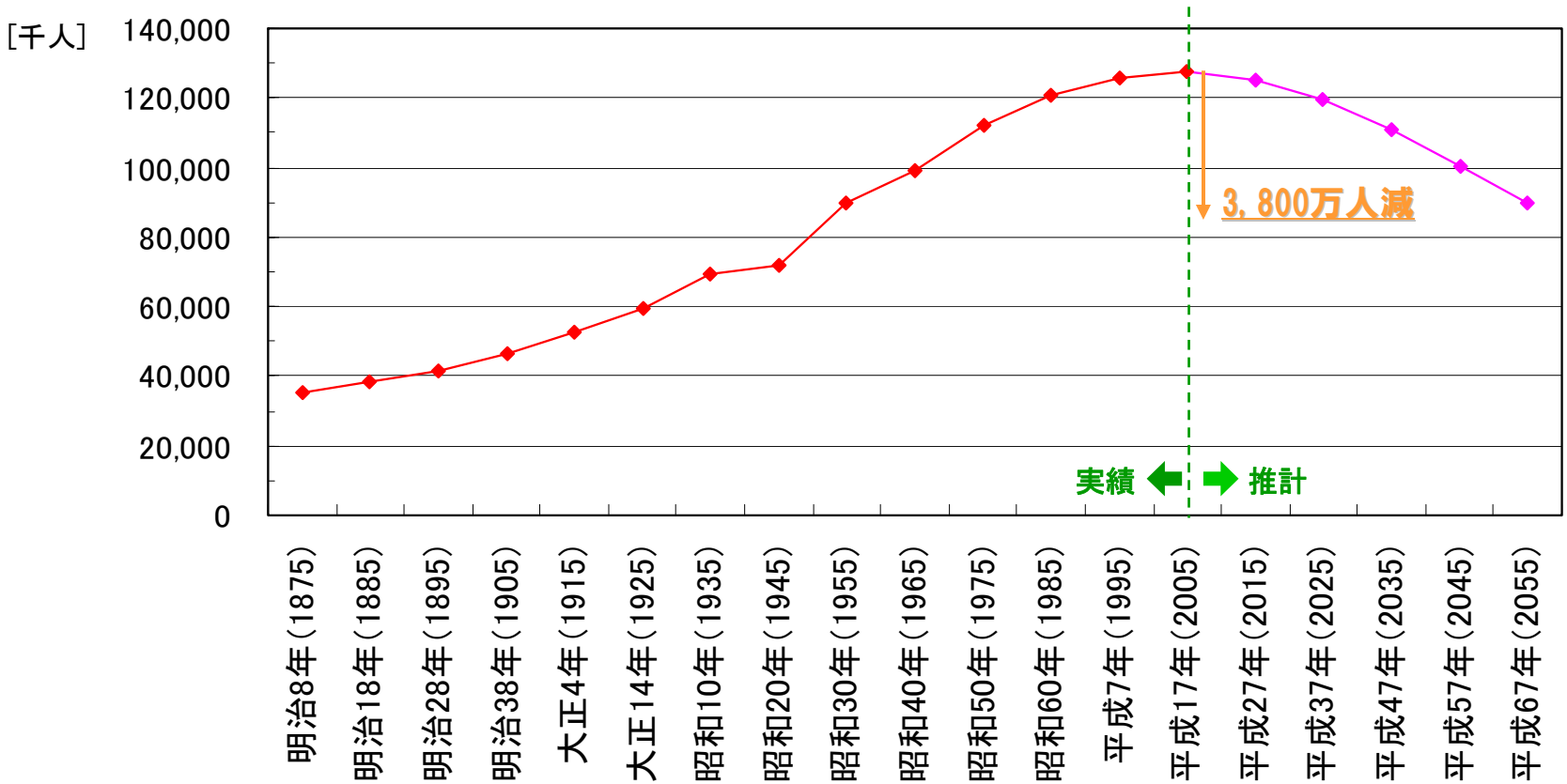
目　　次

１．人口減少の進展 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２
２．高齢化の進展 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　５
３．地球環境問題への対応 ・・・・・・・・・・・・・　８
４．財政制約の高まり ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１１
５．市町村の行政区域の広域化・・・・・・・・・　１３
６．国民ニーズの多様化・高度化　・・・・・・・　１４
７．世界的な都市間競争・・・・・・・・・・・・・・・・　１７
参考：住宅宅地関連データ・・・・・・・・・・・・・・　１８

1．人口減少の進展（全国）

●日本は人口減少社会を迎え、平成67（2055）年には約9,000万人の人口となるものと推計されている。

日本の人口の推移

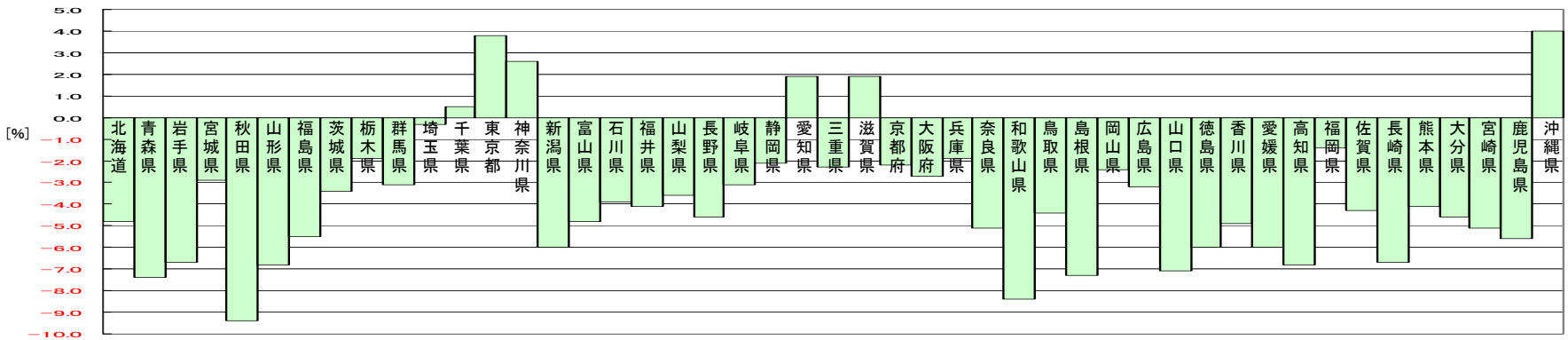


2005年までは、日本の長期統計系列（総務省統計局）（昭和20～46年の数値は沖縄県が含まれていない。）、
2015年以降は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（H18.12月推計）（死亡人口中位・出生中位仮定）」より作成

人口減少の進展（各県）

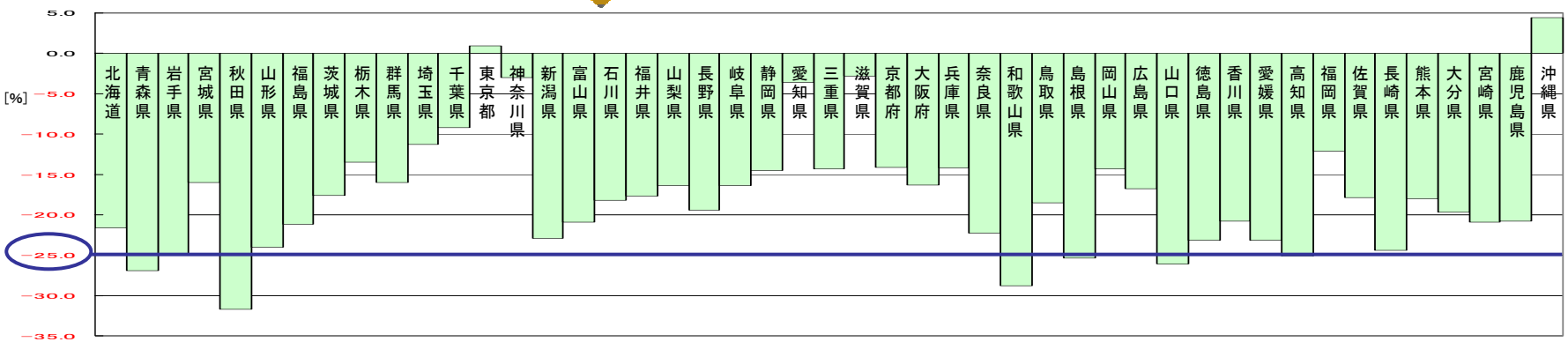
●10年後に現在人口を維持できるのは6都県のみ、30年後には東京と沖縄しか現在の人口を維持できない。
●30年で人口が4分の3まで減少してしまう県もあり、人口減少社会への対応が急務となっている。

10年後の都道府県別人口増減（対H17）



30年後の都道府県別人口増減（対H17）

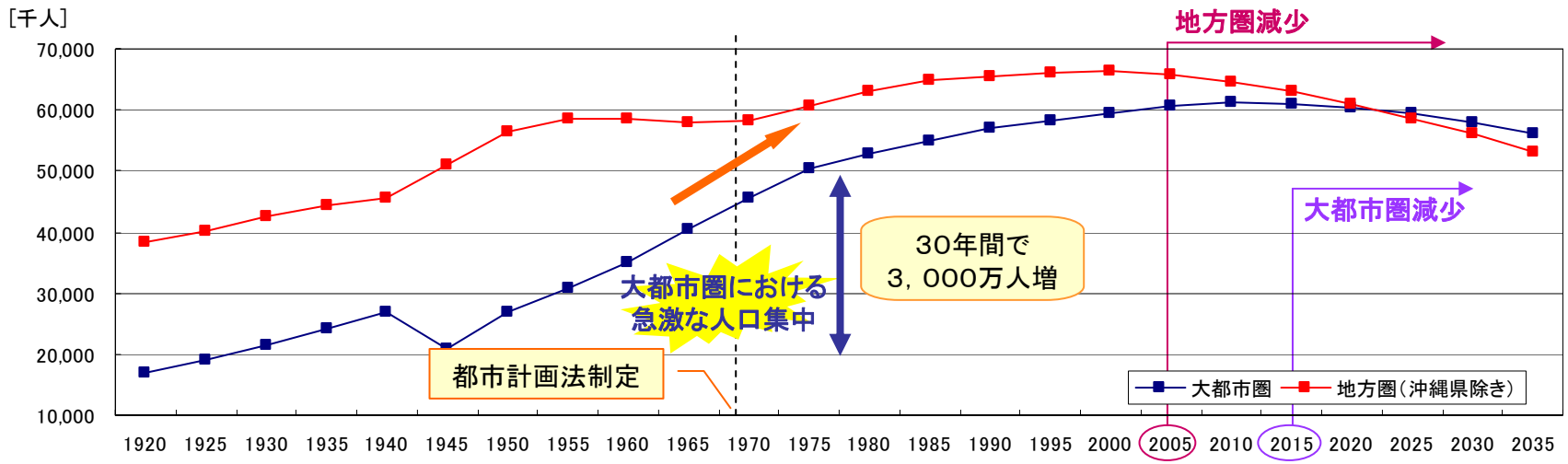
6県（青森、秋田、和歌山、島根、山口、高知）で２５％以上の人口減



※国立社会保障・人口問題研究所「日本の都道府県別将来推計人口（H19.5月推計）」より作成

人口減少の進展（大都市圏と地方圏）

人口の推移・推計



（総務省統計局時系列データ、国立社会保障・人口問題研究所データ「日本の都道府県別将来推計人口（H19.5月推計）」より作成）

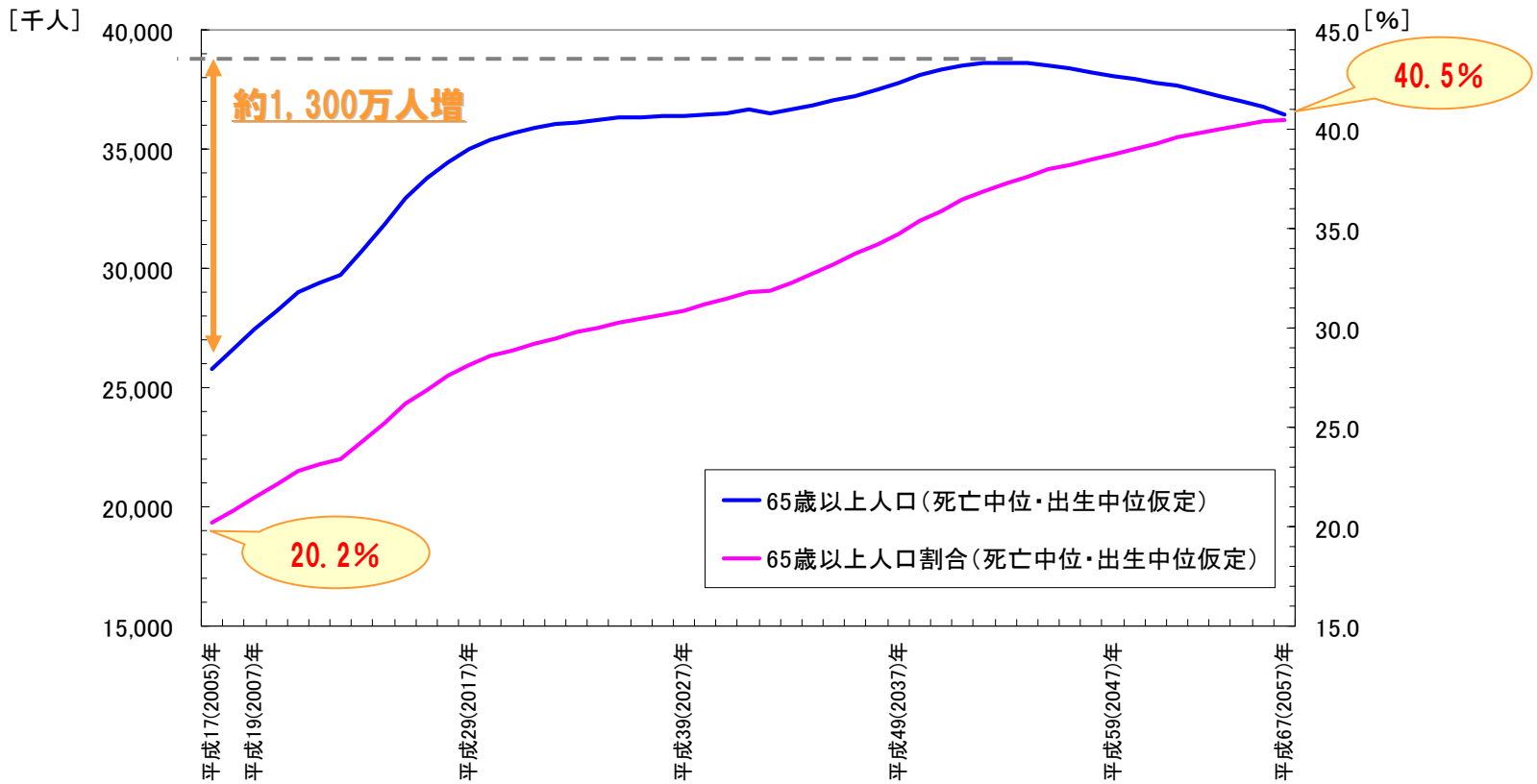
注）大都市圏：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、三重県、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県
地方圏：大都市圏及び沖縄県を除く地域

●地方圏では、2005年（平成17年）から人口減少。
大都市圏でも、2015年（平成27年）から人口減少の見込み。

2．高齢化の進展（全国）

●総人口は減少し続けるものの、高齢化率は一貫して上昇し続け、平成17（2005）年の20．2%から、平成67（2055）年には40．5%の超高齢社会へ。

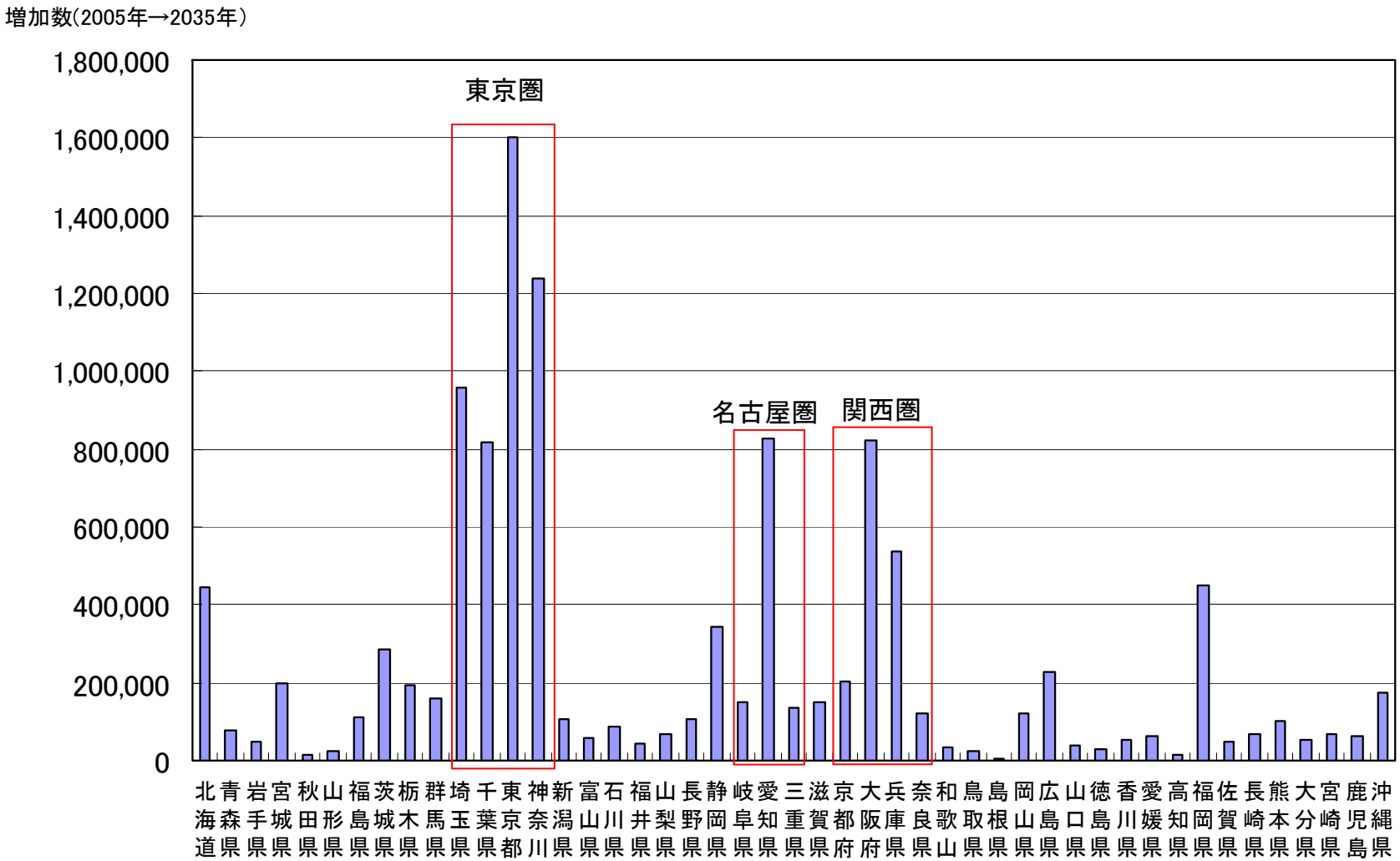
65歳以上人口及び高齢化率の推計



（国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（H18.12月推計）」より作成）

高齢化の進展（各県）

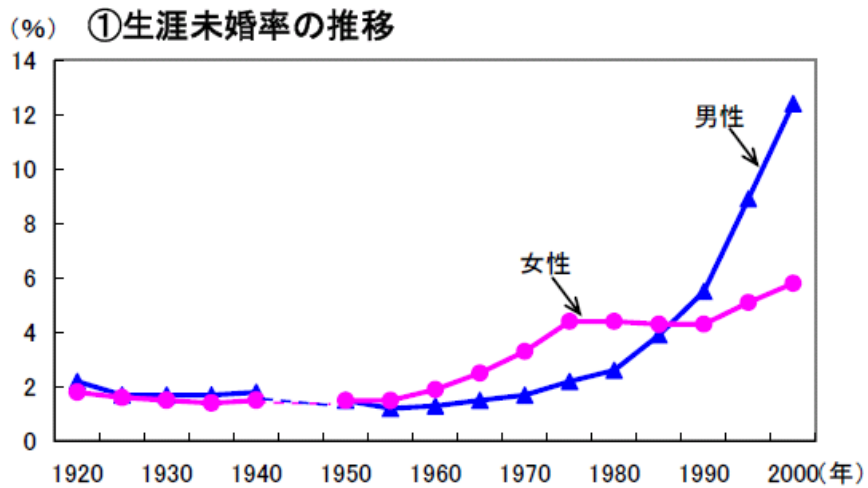
●都道府県別の高齢者（65歳以上）人口の増加数の推計（2005年→2035年）をみると、大都市圏で大きく増加。



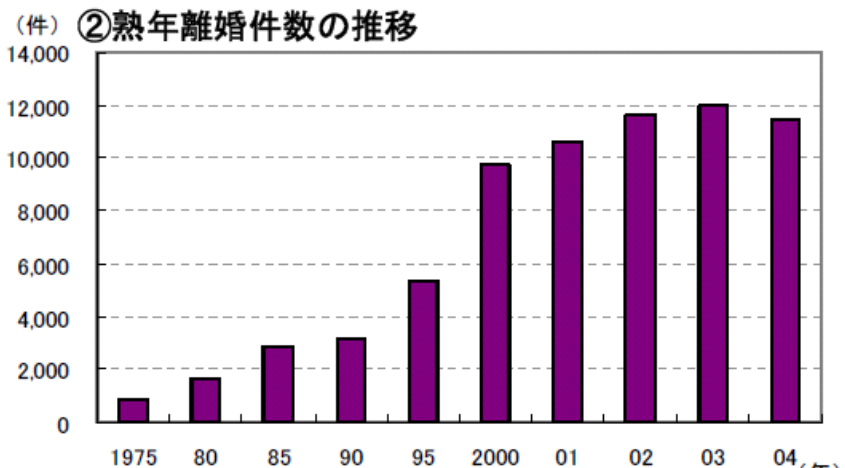
出典）2005年の実績値：総務省「国勢調査」
2035年の推計値：国立社会保障・人口問題研究所「日本の都道府県別将来推計人口」（平成19年5月推計）

一人暮らしの高齢者

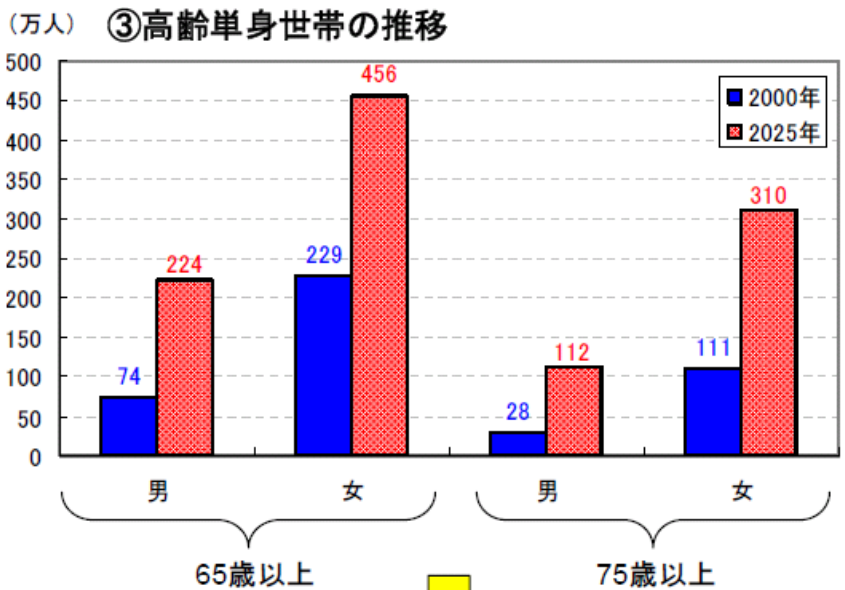
●生涯未婚率が上昇しており、熟年離婚件数も2000年以降高水準で推移していること等を背景に、この先、高齢単身世帯数が増加することが予想される。



（出典）国立社会保障・人口問題研究所HP。
（注）生涯未婚率とは、50歳時点で一度も結婚したことのない人の割合。



（出典）厚生労働省「人口動態統計」をもとに国土交通省国土計画局作成。
(注)ここでは、同居期間30年以上の離婚としている。



2000年を基準とした2025年の高齢単身世帯数

	65歳以上	75歳以上
男性	3.0倍	4.0倍
女性	2.0倍	2.8倍

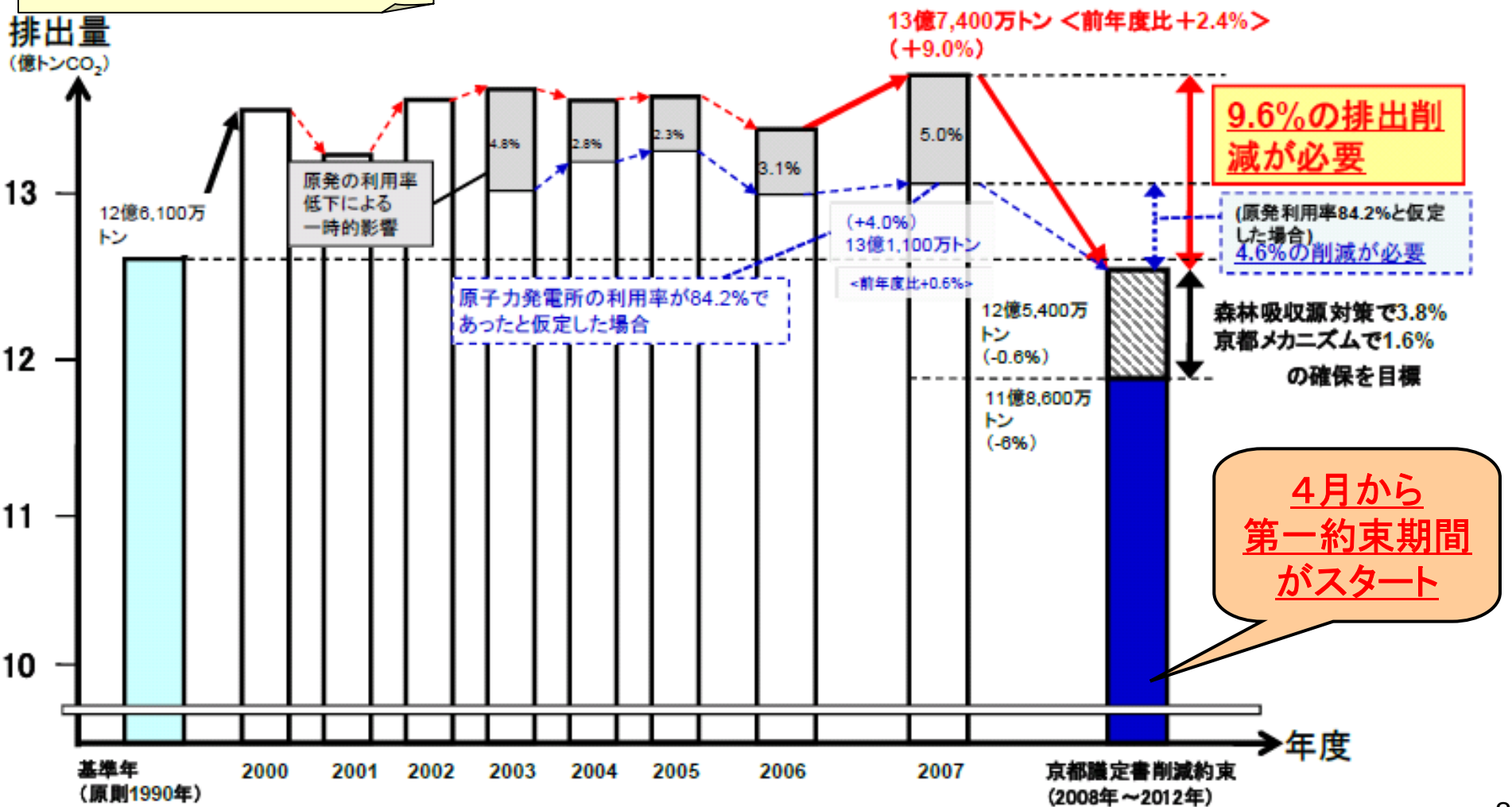
（出典）国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計（平成15年10月推計）をもとに国土交通省国土計画局作成。

出典）国土審議会計画部会（平成18年6月13日）資料

3．地球環境問題への対応（京都議定書）

●2007年度における我が国の排出量は、基準年比9.0%上回っており、京都議定書の6%削減約束の達成には、9.6%の排出削減が必要。

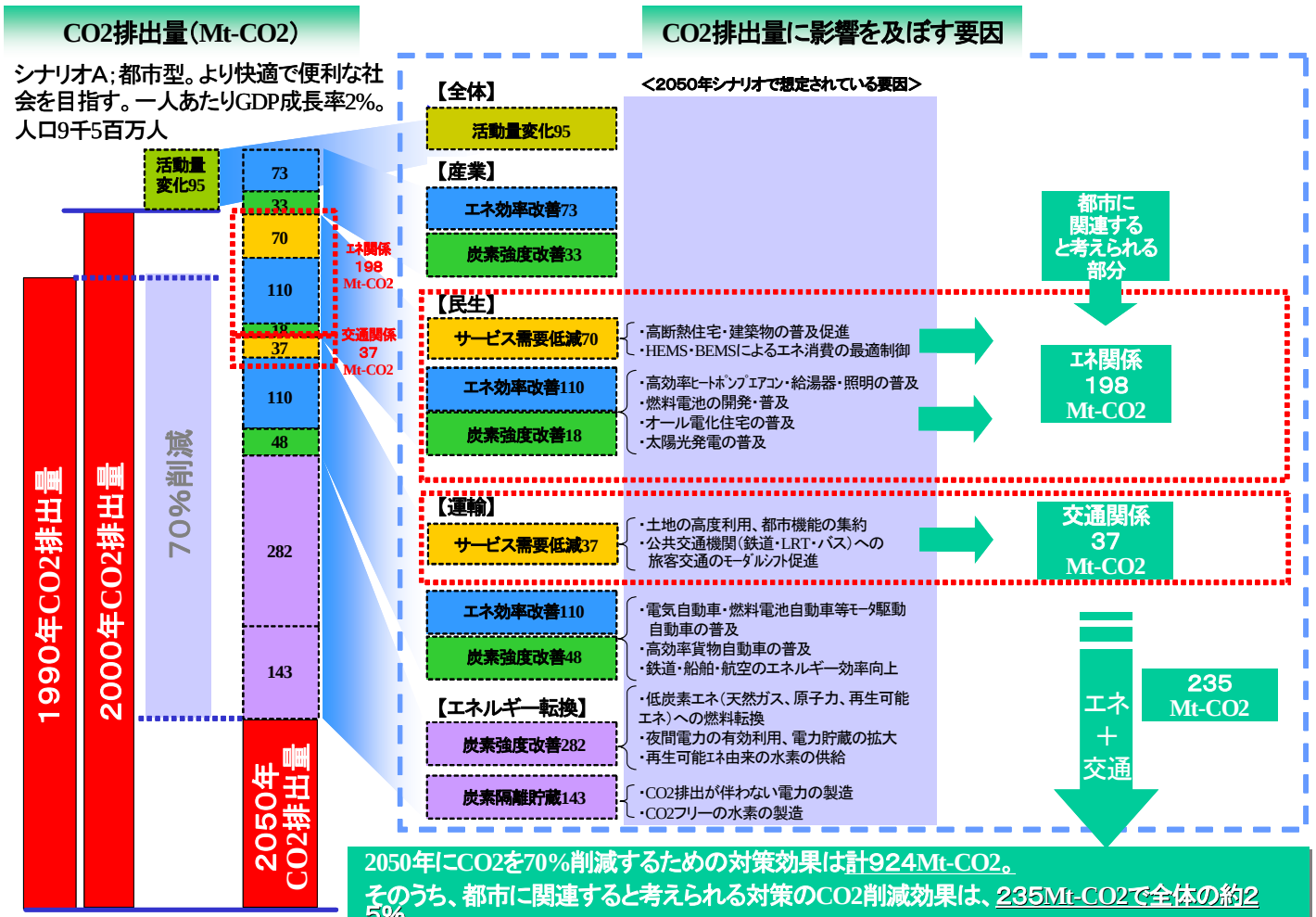
我が国の温室効果ガス排出量



地球環境問題への対応（国立環境研究所等のシナリオ）

●2050年までの世界全体の温室効果ガス排出半減（クールアース50）するという長期目標の実現に向けて、クールアース推進構想を提示（福田前総理：H20.1.26 ダボス会議）
●国立環境研究所等のシナリオにおいては、全体効果の2～3割が都市に関連する。

2050日本低炭素社会シナリオ：温室効果ガス70%削減可能性検討（2007年）
「2050日本低炭素社会」シナリオチーム（国立環境研究所・京都大学・立命館大学・みずほ情報総研）



地球環境問題への対応（低炭素型の都市構造）

9.3%の排出削減が必要

	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013以降
気候変動枠組条約	目標達成計画見直し	京都議定書第1約束期間(2008～2012)					次期約束期間
	21世紀環境立国戦略 (H19.6)	美しい星50(2050にCO2半減目標)					長期戦略
G8の動き	G8ドイツサミット	G8洞爺湖サミット (H20.7)					

京都議定書目標達成計画（当初）

省CO2型の地域・都市構造や社会経済システムの形成

- 省CO2型の都市デザイン
- 省CO2型交通システムのデザイン
- 省CO2型物流体系の形成

京都議定書目標達成計画の全部改定（平成20年3月）

低炭素型の都市・地域構造や社会経済システムの形成

低炭素型の都市・地域デザイン

- ○ 集約型・低炭素型都市構造の実現（環境モデル都市）
- ○ 街区・地区レベルにおける対策
- ○ エネルギーの面的な利用
- ○ 緑化等ヒートアイランド対策による熱環境改善を通じた都市の低炭素化
- ○ 住宅の長寿命化の取組

⇒ ***都市構造に関する記載***

低炭素型の交通・物流体系のデザイン

○低炭素型交通システムの構築　○低炭素型物流体系の形成

洞爺湖サミット

G8は、2050年までに世界全体の温暖化ガス排出量を少なくとも50%削減するとの目標を、世界全体の目標として採用することを求めるとの認識で一致

4．財政制約の高まり（地方財政借入金残高等の推移）

●地方財政借入金残高は昭和55年の約40兆円から平成20年の約200兆円へと大幅に増加。
●経常収支比率は平成元年から急上昇し、平成16年以降90%を超過している。

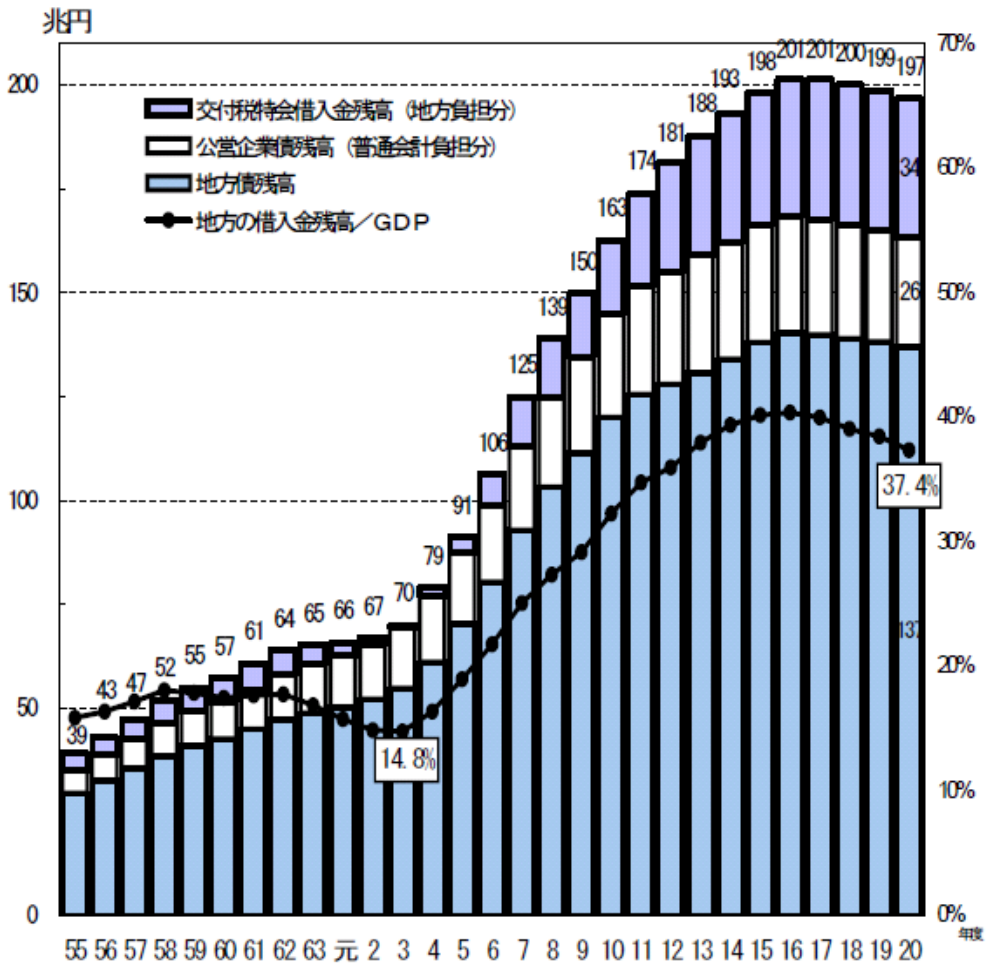


図　地方財政借入金残高の推移

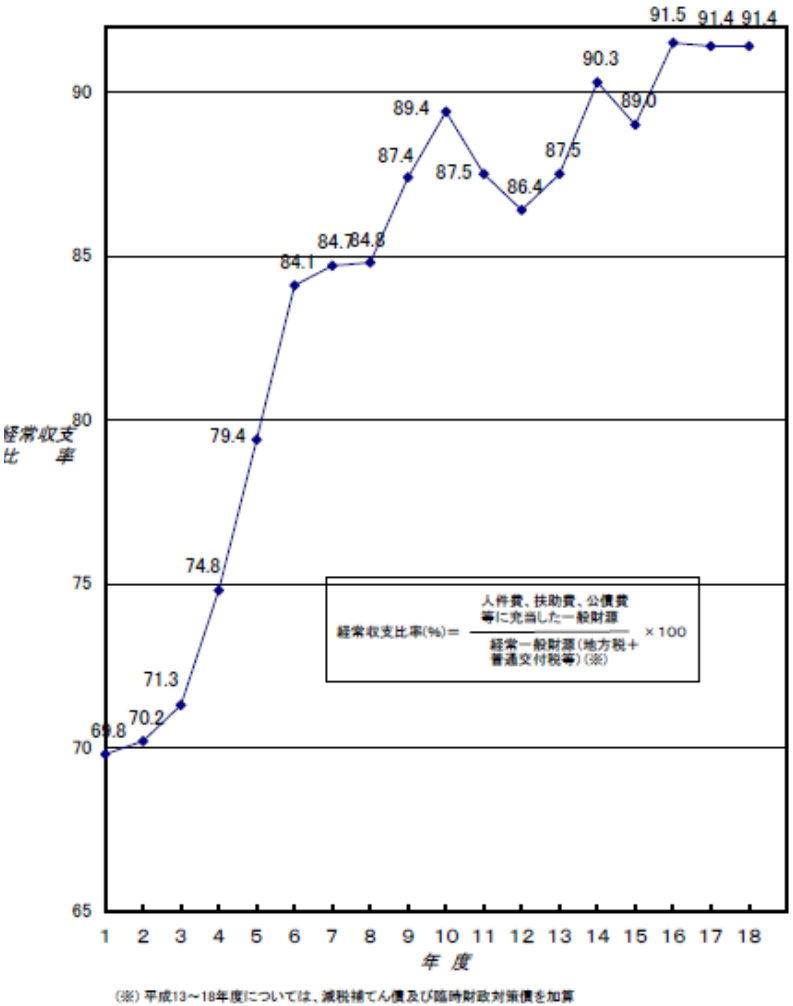


図　経常収支比率の推移

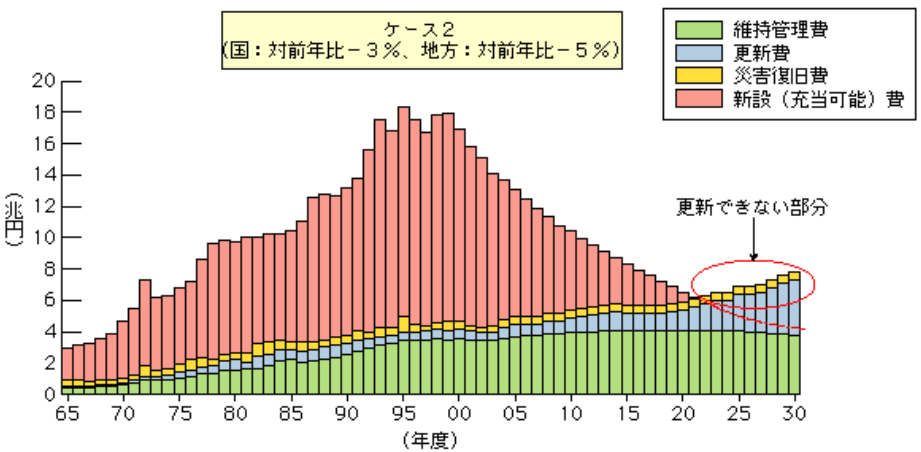
出典:「地方財政の状況」(総務省)

財政制約の高まり（投資的経費の削減）

●国・地方の財政状況の逼迫等により、インフラ整備・維持管理費用が減少している。
●維持管理費が増加し、将来的に持続可能な都市経営に支障をきたすことが想定。

■国土全体におけるインフラ(※)の維持管理・更新投資の見通し

※国土交通省所管の社会資本（道路、港湾、空港、公共賃貸住宅、下水道、都市公園、治水、海岸）



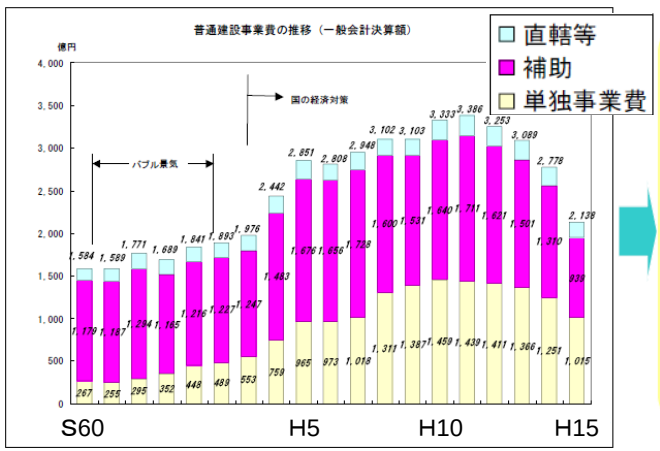
維持管理・更新投資の見通し

2005年度以降の投資可能総額の伸びを、国が管理主体の社会資本は対前年比マイナス3%、地方はマイナス5%としたケースでは、投資可能総額が不足し、2022年度以降、社会資本が更新できなくなる。

（平成17年度　国土交通白書）

■自治体における投資的経費(※)の削減の実態

※普通建設事業費（道路等の建設、修繕費）、災害復旧費などの投資的経費



財政改革プラン

投資的経費の削減

平成20年度には
平成15年度当初比

40%削減

普通建設事業費の推移（青森県）

（青森県橋梁長寿命化修繕計画10箇年計画　H20.4）

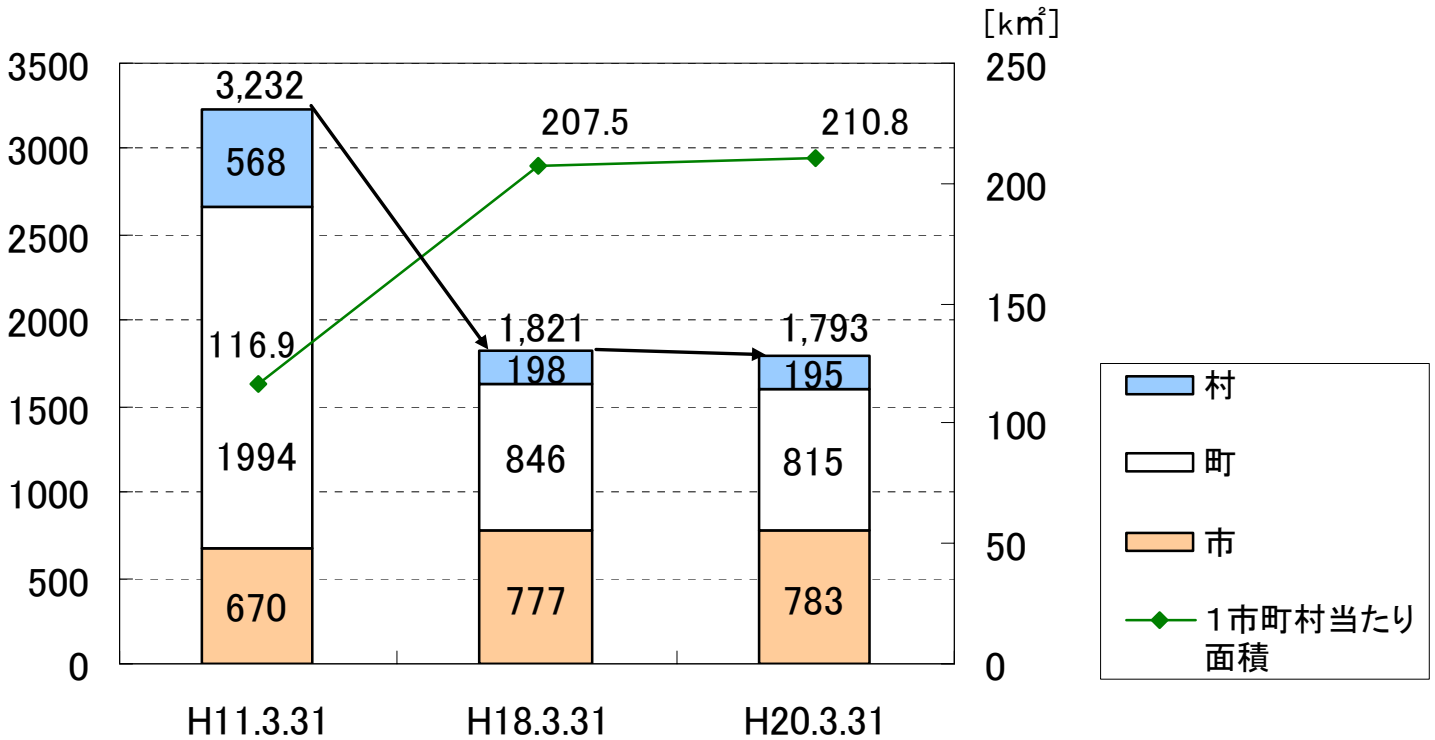
【地方公共団体の歳入】
H8：101兆3,500億円→H18：91兆5,200億円（△10%）
【地方公共団体の歳出】
H8：　99兆200億円→H18：89兆2,100億円（△10%）
歳出のうち、投資的経費は大幅に減少。
【普通建設事業費の構成比】
H8：　30.2%　　→H18：　16.0%

（平成20年版「地方財政の状況」）

5．市町村の行政区域の広域化（市町村合併の進展）

●市町村合併が進展し、市町村数は約45%減少、行政区域は約1．8倍に拡大。
【平成11.3.31　3，232市町村　→　平成20.3.31　1，793市町村】
●複数市町村を対象とする広域都市計画区域の割合は2割弱。

市町村合併による市町村数の減少



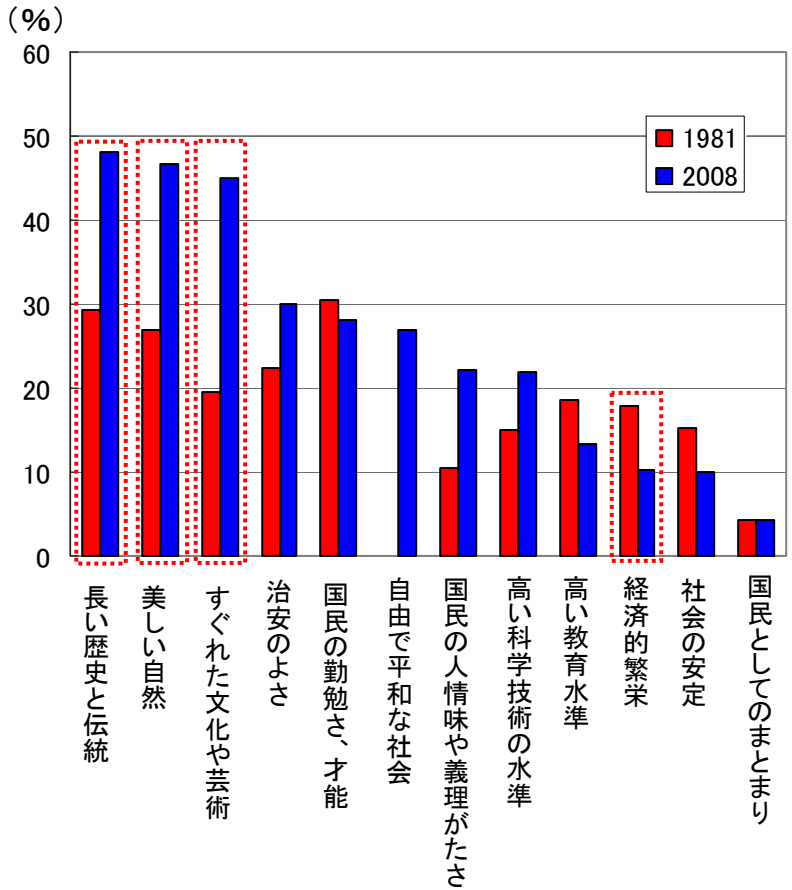
注）1市町村当たり面積は、国土面積を市町村数で割って算出。

出典）総務省ホームページより

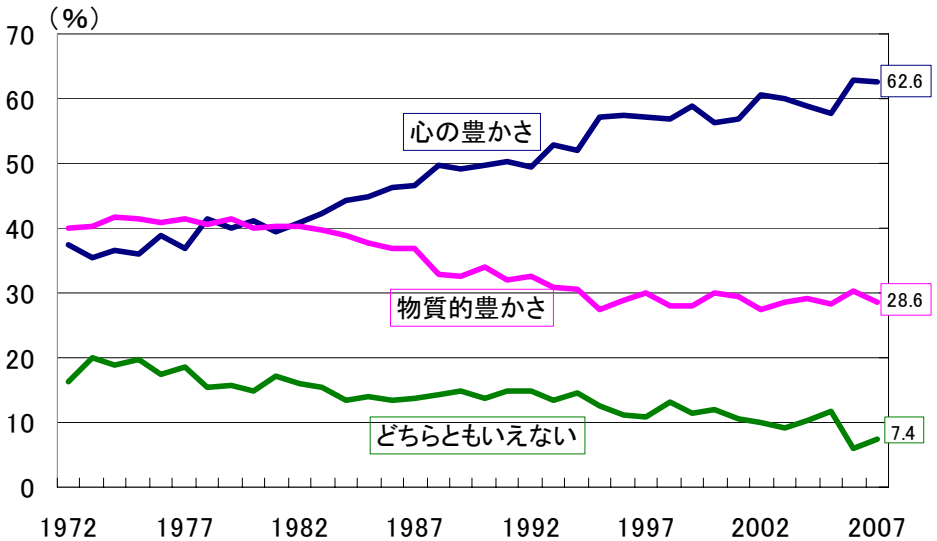
6．国民ニーズの多様化・高度化（歴史、自然等ニーズ）

●日本人の価値観を世論調査でみると、経済的繁栄より歴史・伝統、自然、文化・芸術を重視する方向に変化してきている。また、「物質的な豊かさ」よりも「心の豊かさ」に重きをおく割合が高くなっている。

日本の国や国民について誇りに思うこと



「物質的な豊かさ」と「心の豊かさ」



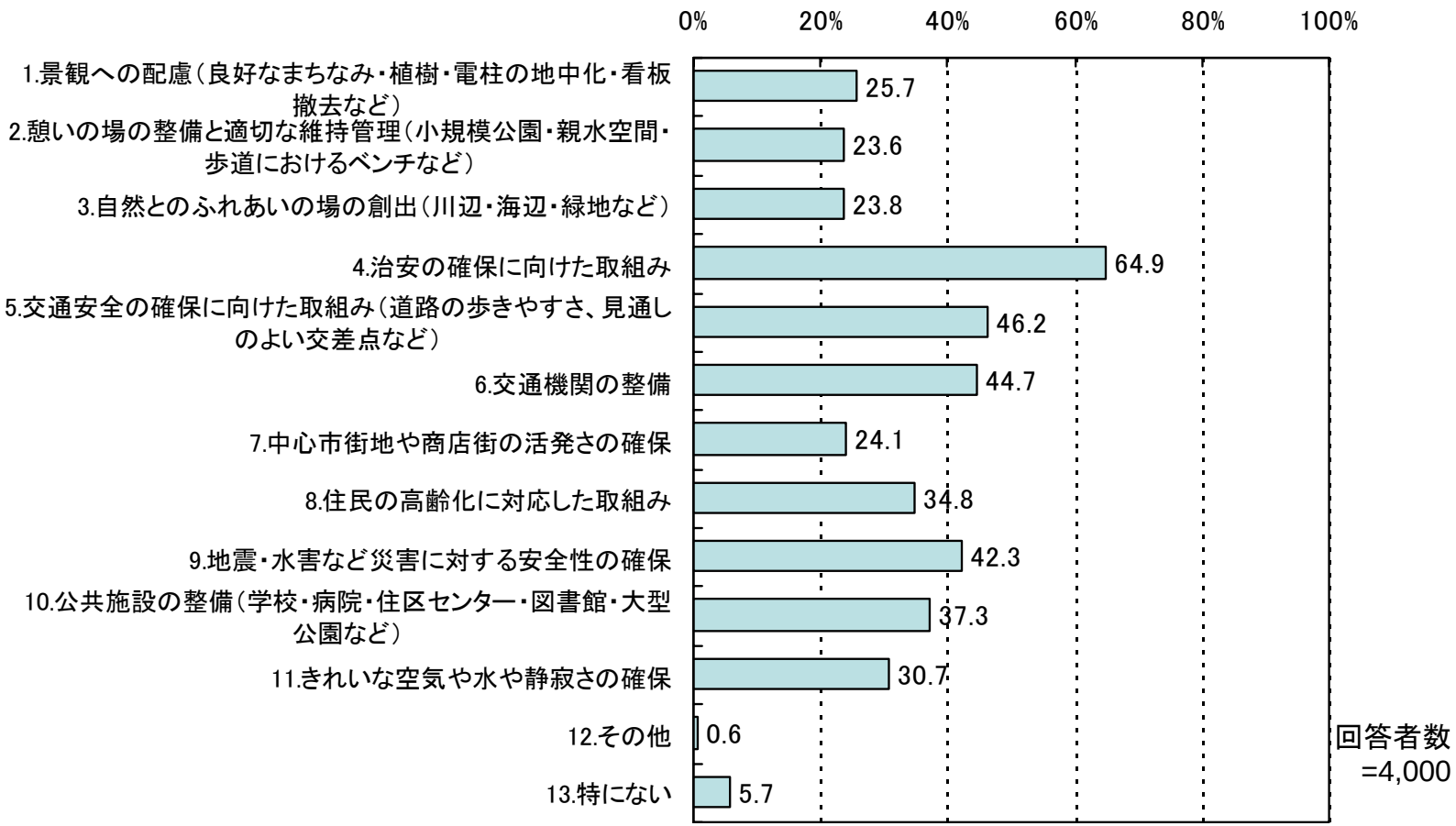
注）・誇りに思うこと：複数選択。選択肢「自由で平和な社会」は1991年の調査から加わっている。
・心の豊かさ：「物質的にある程度豊かになったので、これからは心の豊かさやゆとりある生活をすることに重きをおきたい」
物質的豊かさ：「まだまさ物質的な面で生活を豊かにすることに重きをおきたい」

出典）国土審議会第14回計画部会資料を参考に、内閣府「国民生活に関する世論調査」、「社会意識に関する世論調査」をもとに作成。

国民ニーズの多様化・高度化（生活環境ニーズ）

●地域住民の生活環境に対するニーズは、安全・安心、景観・環境関連のウエイトが高い。

地域住民の生活環境へのニーズ

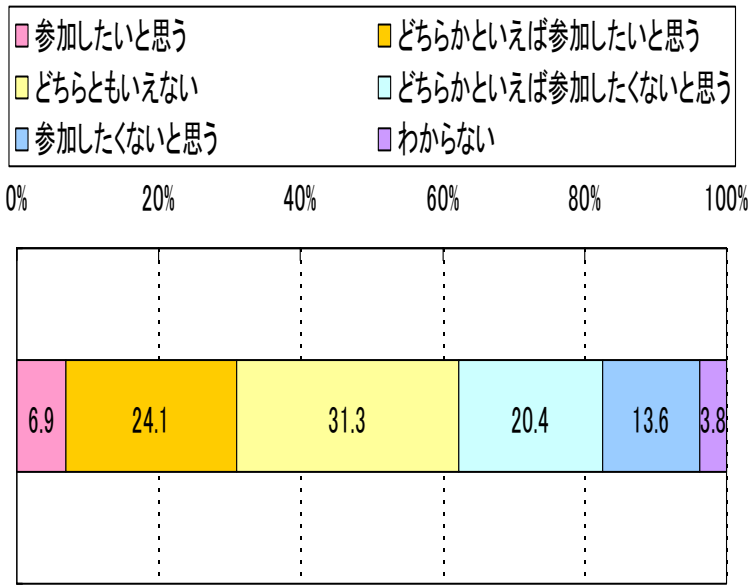


平成20年　国土交通省「暮らしと生活環境に関するアンケート」

国民ニーズの多様化・高度化（地域活動への関心）

地域の活動への参加意欲は、「参加したい」とする人が約3割。

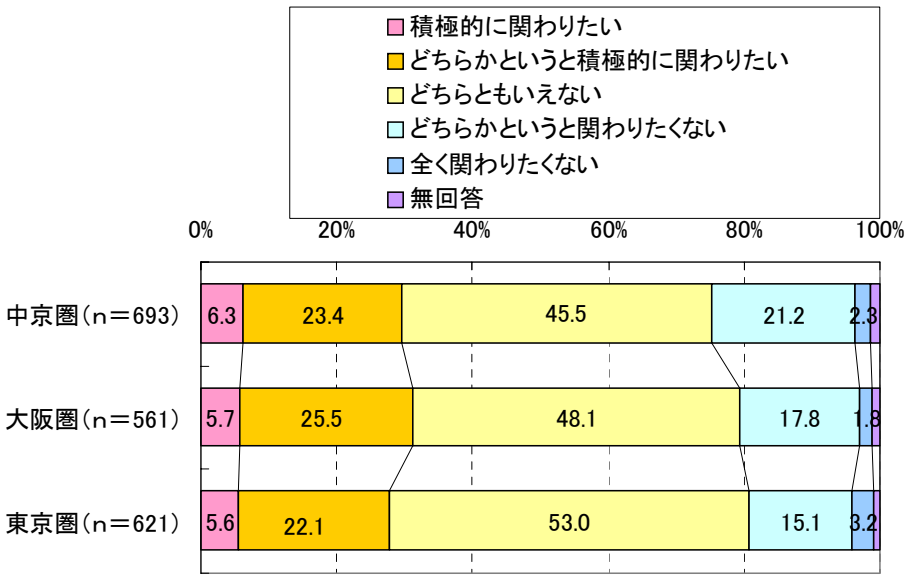
国民の地域活動への関心



合計回答数=4,000

平成20年　国土交通省「暮らしと生活環境に関するアンケート」

団塊世代の地域活動への関心



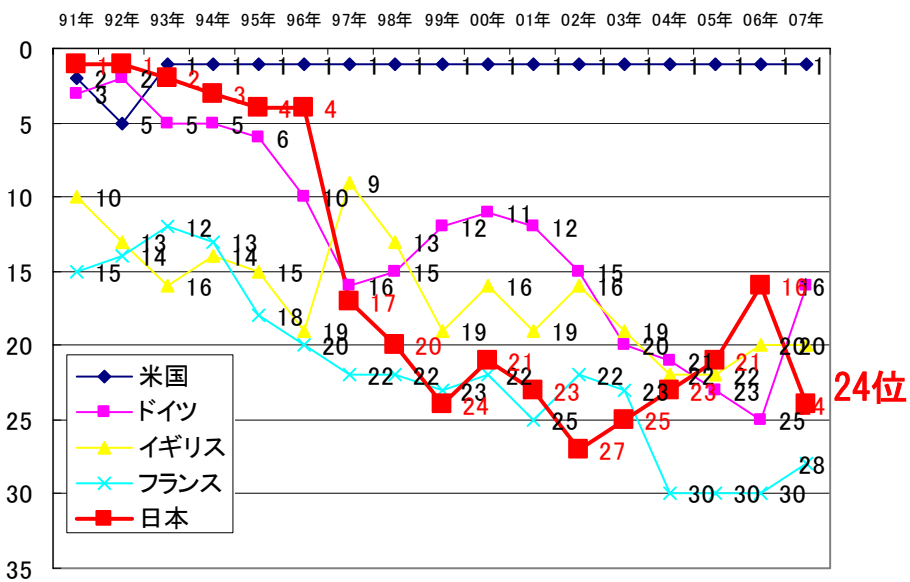
団塊世代の約半数は、
地域活動に対して中立的

都市・地域レポート2006におけるアンケート調査より

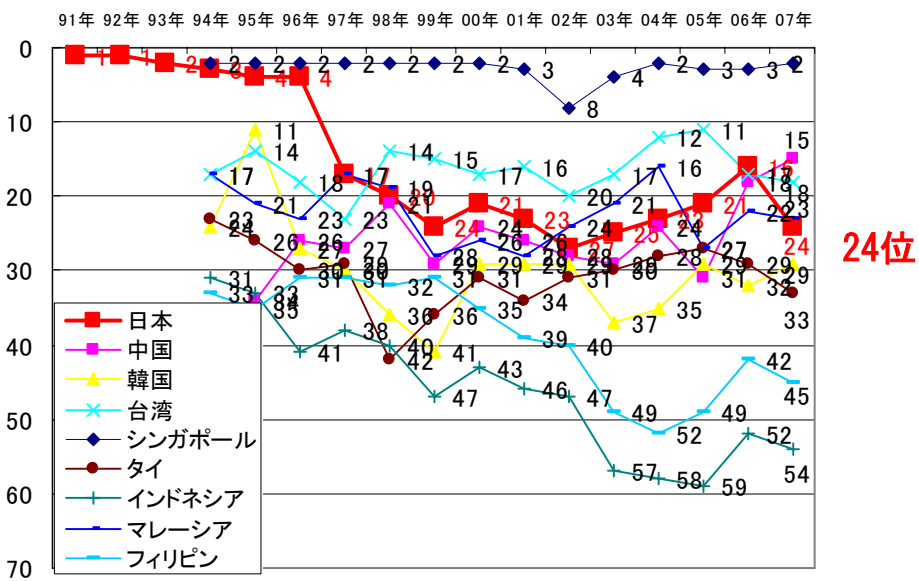
7．世界的な都市間競争（ＩＭＤの評価）

●国際経営開発研究所（IMD）の各国の競争力評価によれば、日本は1990年代前半はトップクラスにあったがその後大きく低下。
●とくに成長著しいアジアの激しい都市間競争の下で、東京をはじめとする日本の都市がグローバルな拠点として機能することが課題。

主要先進国の順位



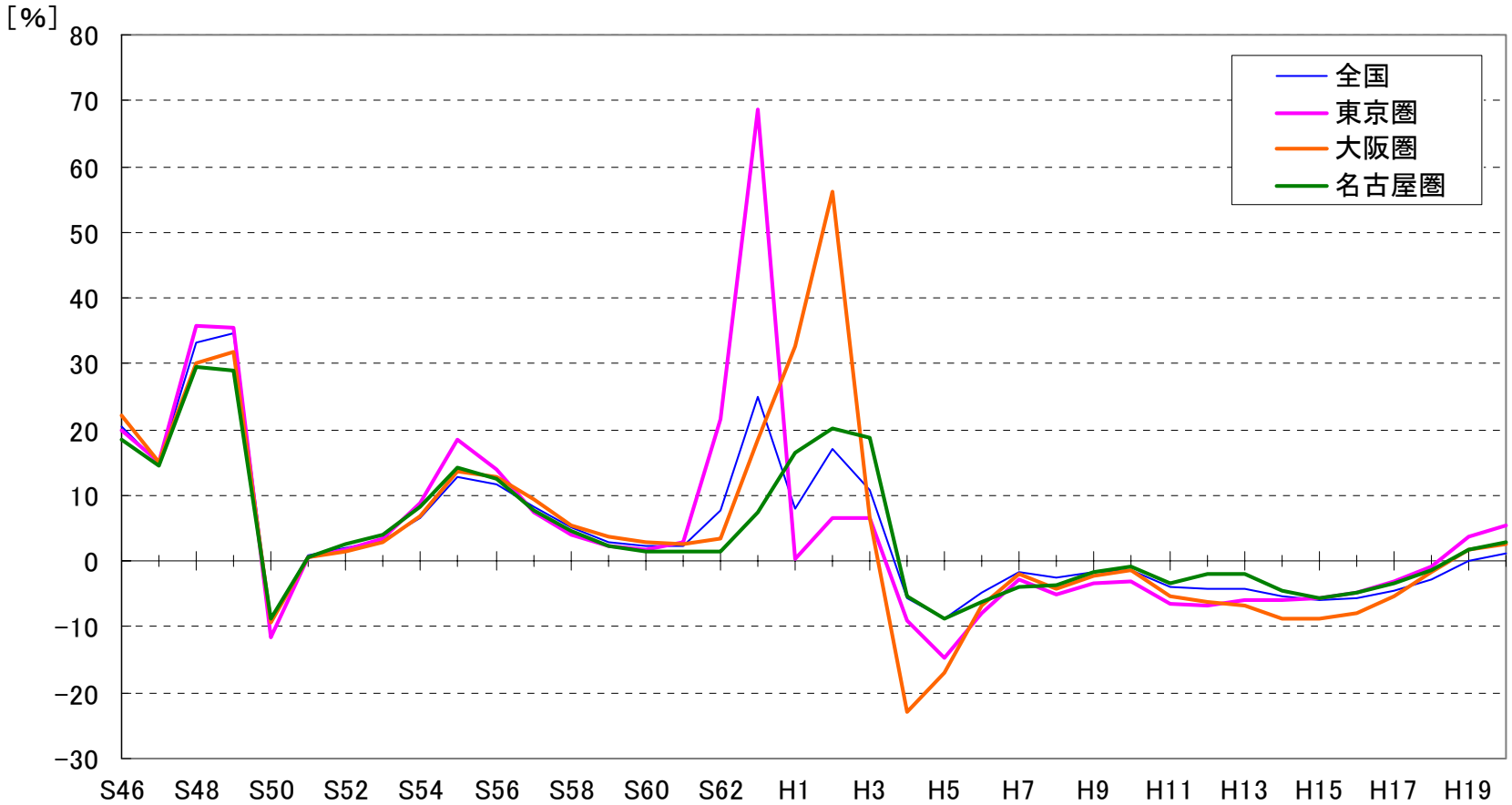
アジア地域の順位



総務省　ICT成長力懇談会　資料より

（参考）住宅宅地関連データ〔地価の推移（住宅地・圏域別）〕

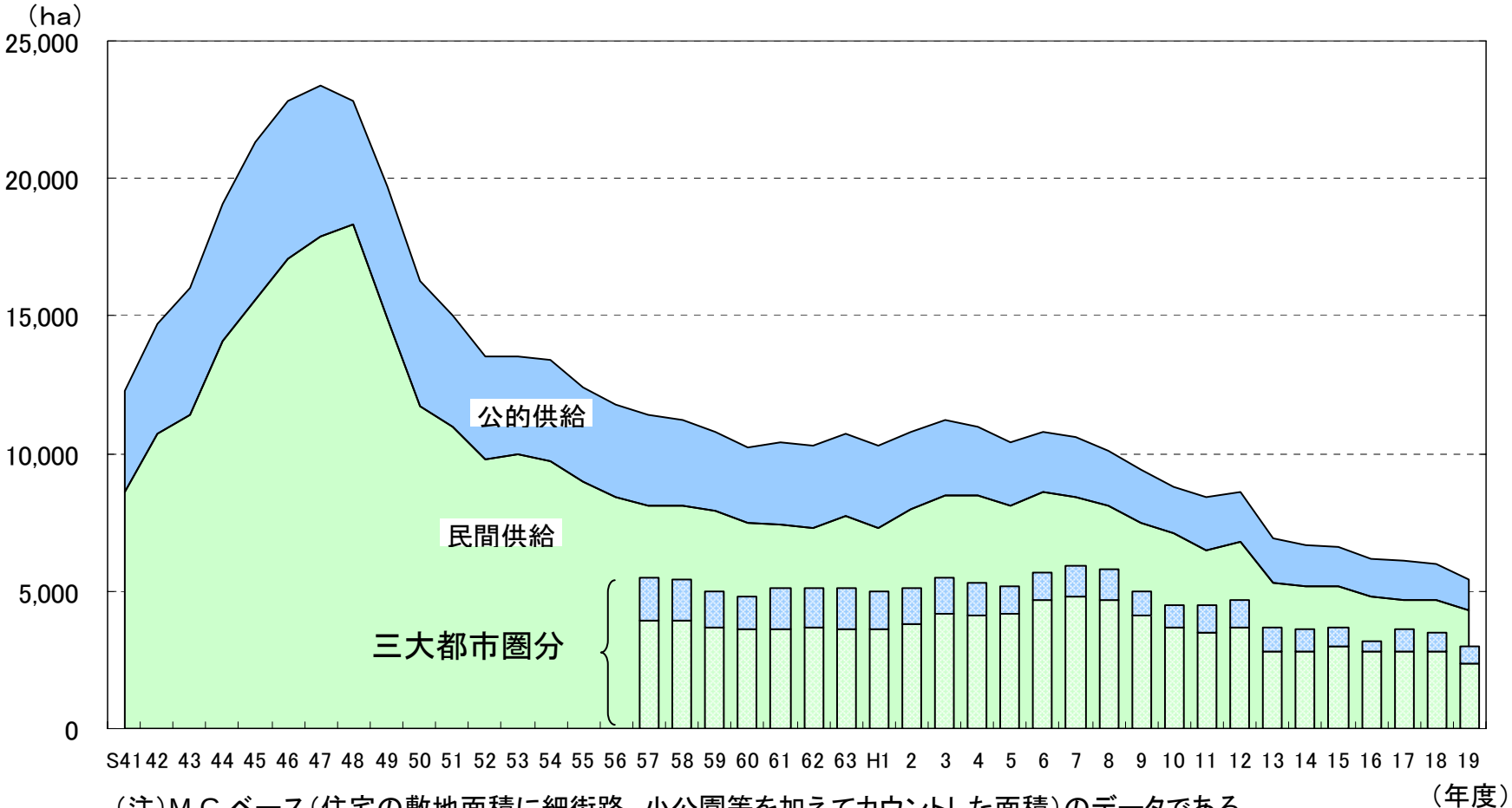
地価公示≪住宅地≫　前年平均変動率の推移（圏域別）



東京圏　：首都圏整備法による既成市街地及び近郊整備地帯を含む市区町村
大阪圏　：近畿圏整備法による既成都市区域及び近郊整備区域を含む市町村
名古屋圏：中部圏開発整備法による都市整備区域を含む市町村

（参考）住宅宅地関連データ（宅地供給量の推移）

全国の宅地供給量の推移

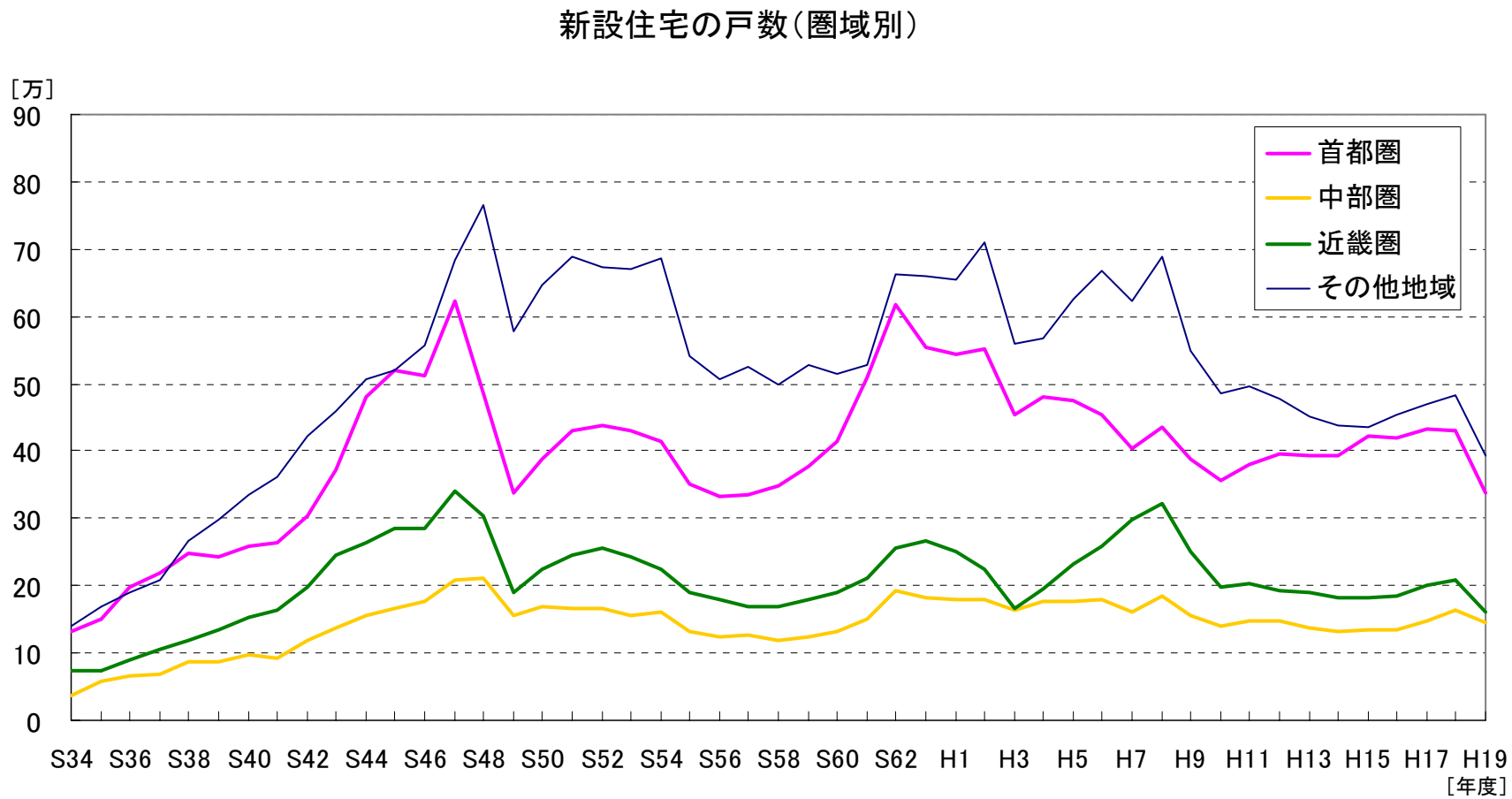


（注）M.G.ベース（住宅の敷地面積に細街路、小公園等を加えてカウントした面積）のデータである。
四捨五入を行っているため、合計値が一致しない場合がある。

三大都市圏 ：茨城県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、
滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

※国土交通省「土地白書」データより作成

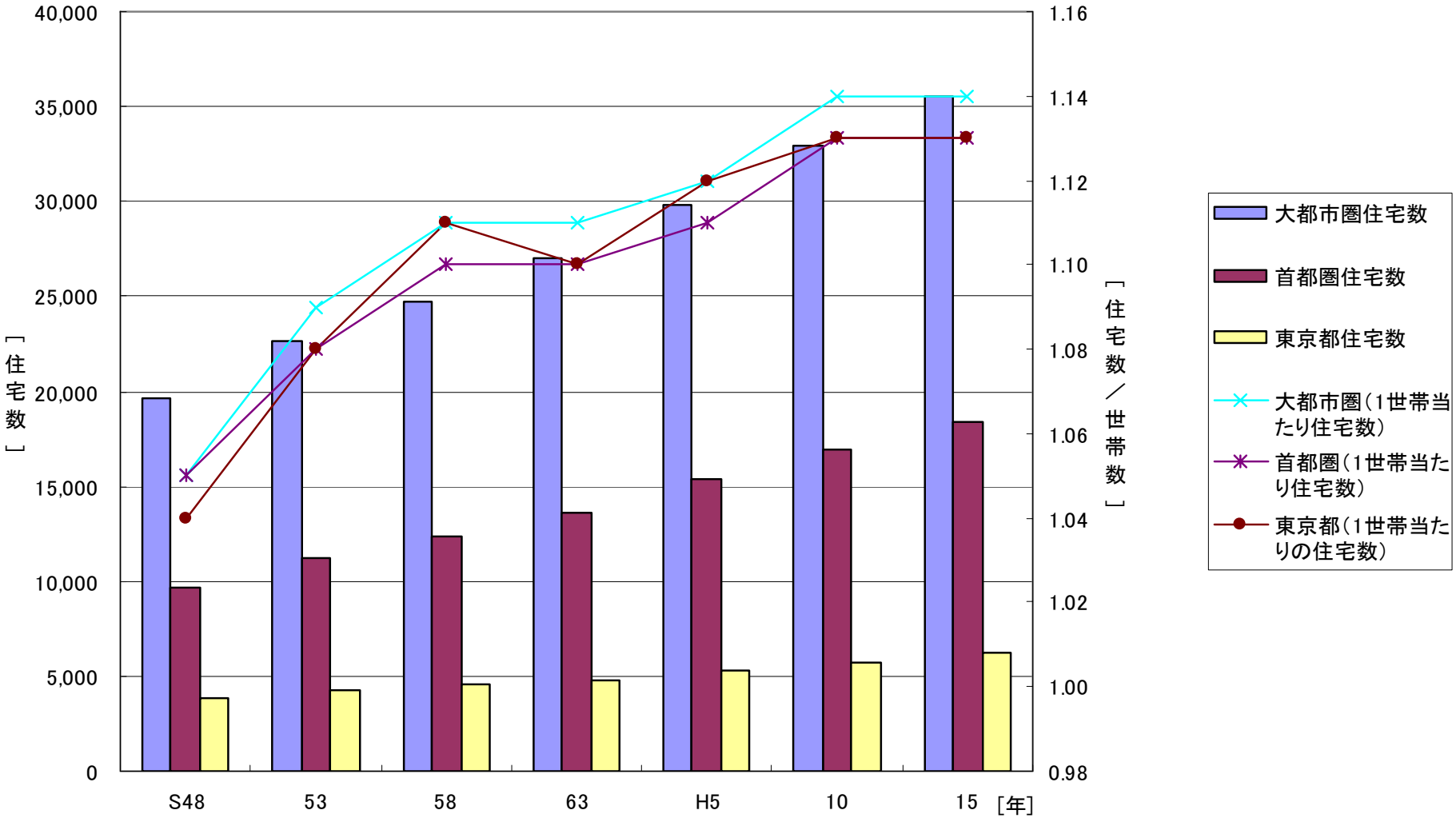
（参考）住宅宅地関連データ（新設住宅戸数の推移）



建築統計年報より作成

首都圏　：埼玉県、千葉県。東京都、神奈川県
中部圏　：岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
近畿圏　：滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

（参考）住宅宅地関連データ
（三大都市圏・首都圏・東京都の住宅数・１世帯当たり住宅数の推移）

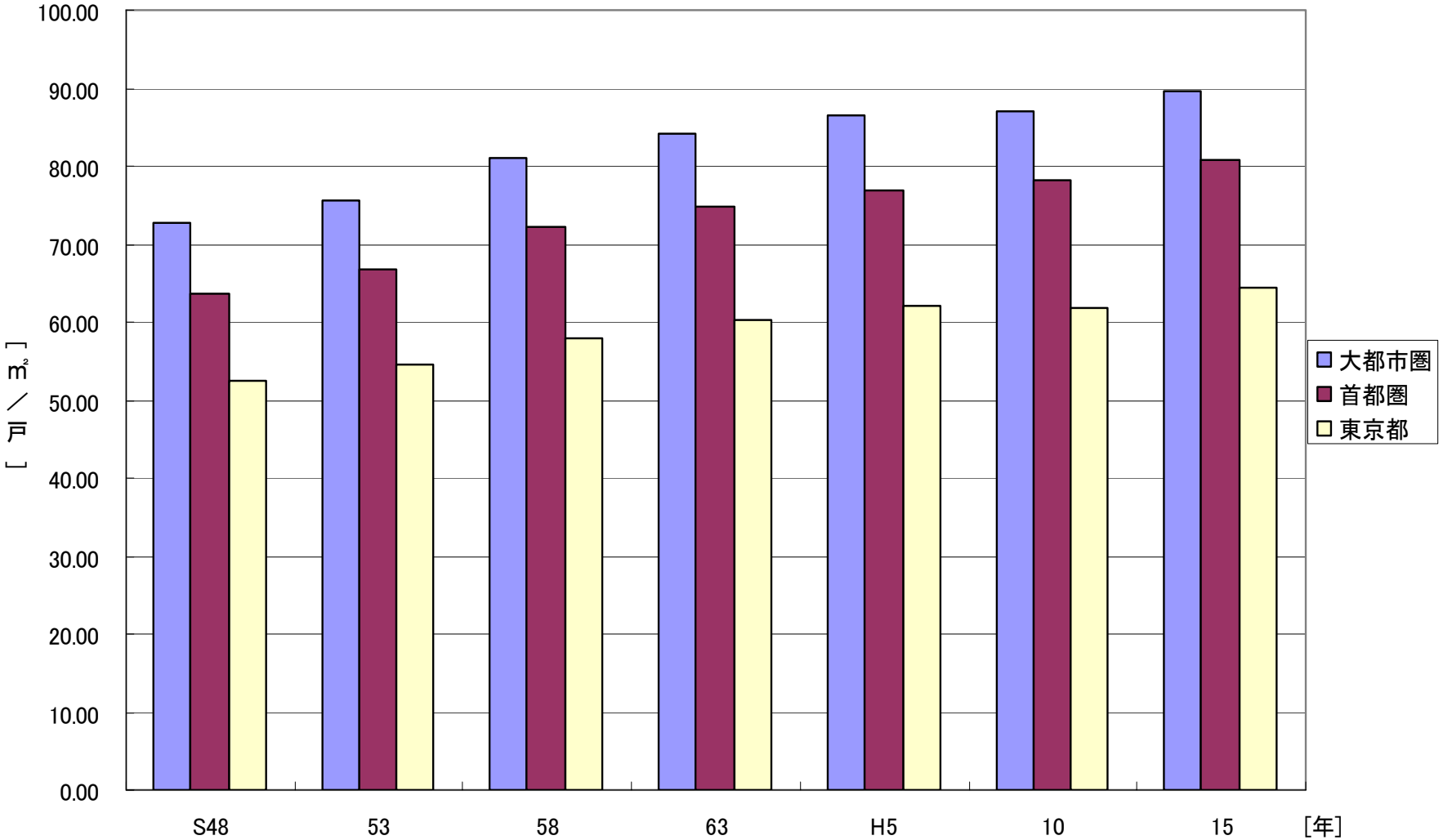


注）三大都市圏：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、三重県、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県

首都圏：茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨

出典）大都市圏要覧より

（参考）　住宅宅地関連データ
（三大都市圏・首都圏・東京都の１住宅当たり延べ面積の推移）

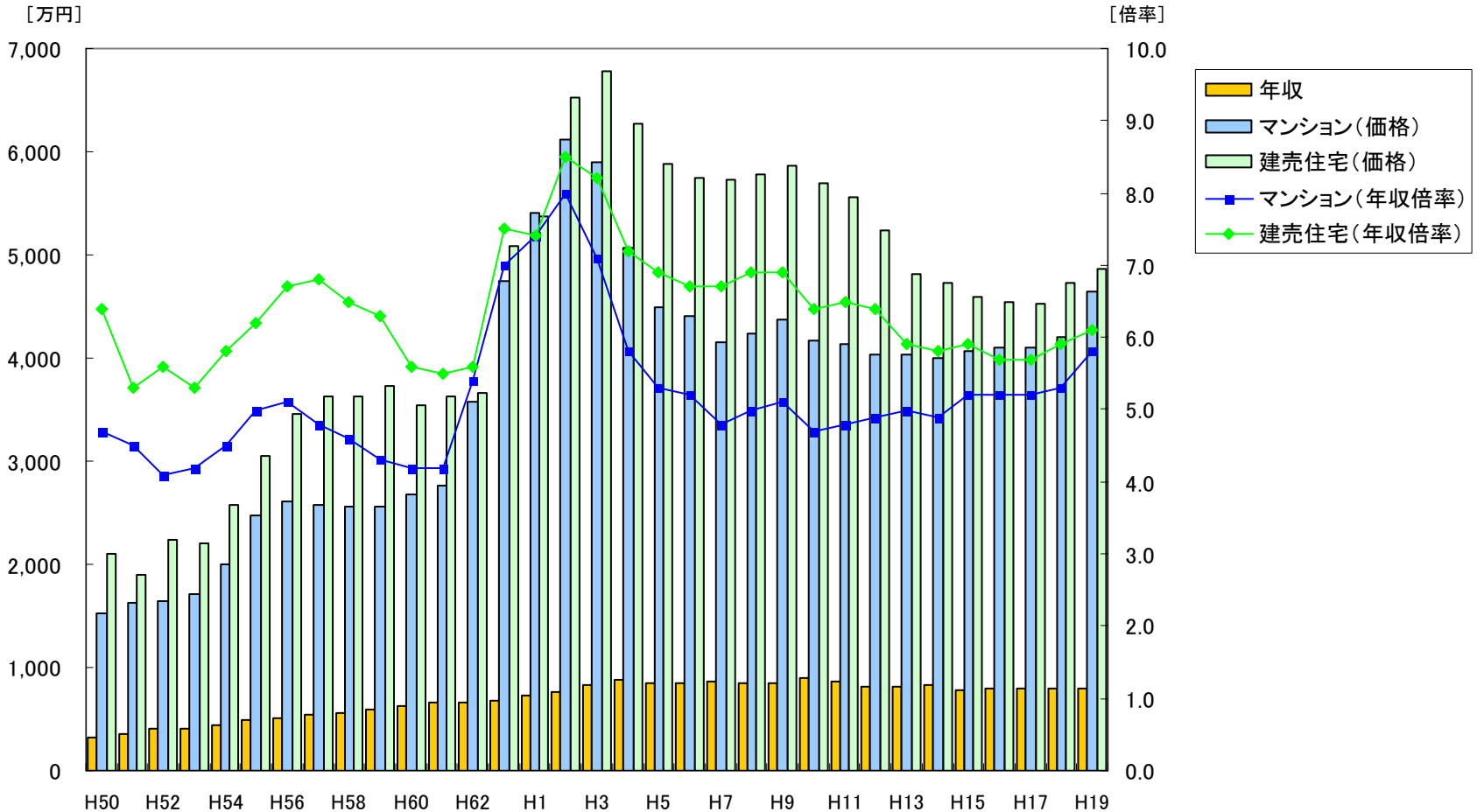


注）三大都市圏：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、三重県、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県

首都圏：茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨

出典）大都市圏要覧より

（参考）住宅宅地関連データ(首都圏の住宅価格の年収倍率の推移)



【出典】住宅経済データ集

注1）住宅のデータは（株）不動産経済研究所「全国マンション市場動向」による首都圏の新規発売民間分譲のマンション及び建売住宅の平均値より作成。首都圏：（マンション）東京・神奈川・千葉・埼玉，（建売住宅）東京・神奈川・千葉・埼玉・茨城南部。

注2）年収は，総務省「貯蓄動向調査」による京浜葉大都市圏の勤労者世帯平均年収(1998（H10)年以前は京浜大都市圏の勤労者世帯平均年収)。

2001（H13)年以降は総務省「家計調査(貯蓄・負債編)」による関東大都市圏(2003年までは京浜葉大都市圏)の勤労者世帯年収。

2001（H13)年は，2002（H14)年1月～3月平均のデータ，2002（H14)年以降は年平均データを使用。